

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第101期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335 代表
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 古川 公一
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335 代表
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 古川 公一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	23,254,501	21,306,850	20,807,247	20,610,675	21,097,362
経常利益 (千円)	1,137,291	439,741	650,442	725,274	1,056,533
当期純利益 (千円)	618,847	200,632	190,472	131,402	511,379
包括利益 (千円)	-	198,250	899,996	124,502	515,677
純資産額 (千円)	9,447,327	9,639,925	10,612,365	10,736,488	10,750,537
総資産額 (千円)	64,565,454	63,618,990	62,816,941	59,136,229	57,383,619
1株当たり純資産額 (円)	248.13	253.35	276.02	279.26	279.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.26	5.27	4.97	3.42	13.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.6	15.2	16.9	18.2	18.7
自己資本利益率 (%)	6.8	2.1	1.9	1.2	4.8
株価収益率 (倍)	12.4	37.9	38.8	57.0	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,773,616	1,774,034	1,762,683	2,672,024	2,448,069
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	853,546	1,344,574	125,104	1,788,233	77,181
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,690,443	760,336	869,989	4,280,650	2,920,177
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,877,674	1,546,797	2,314,387	2,493,993	2,099,817
従業員数 (人)	1,755	1,696	1,605	1,571	1,570
[外、平均臨時雇用者数]	[844]	[841]	[805]	[797]	[829]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	9,007,198	8,525,133	8,427,273	9,628,315	10,906,088
経常利益 (千円)	292,717	145,917	299,635	283,331	876,160
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	107,490	57,452	501,950	2,285,213	462,494
資本金 (千円)	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800
発行済株式総数 (千株)	38,640	38,640	38,640	38,640	38,640
純資産額 (千円)	11,852,219	11,905,723	13,189,595	10,897,037	11,363,334
総資産額 (千円)	47,295,556	46,872,734	46,204,307	56,959,643	55,135,937
1株当たり純資産額 (円)	311.43	312.90	343.05	283.44	295.59
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	2.82	1.51	13.11	59.44	12.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	25.4	28.5	19.1	20.6
自己資本利益率 (%)	0.9	0.5	4.0	19.0	4.2
株価収益率 (倍)	71.6	132.4	14.7	3.3	15.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	675	671	654	660	653
[外、平均臨時雇用者数]	[164]	[158]	[169]	[216]	[210]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第97期から第99期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

沿革

昭和18年12月	新潟電鉄株式会社と新潟合同自動車株式会社が合併して新潟交通株式会社を設立。資本金370万円、本店を新潟市流作場2440番地（現地番 新潟市万代1丁目2440番地1）に置き、新潟市を中心として西蒲原郡燕町に至る電車路線（運行料 35.8料）と、下越・佐渡地方一帯を包容する自動車路線（運行料 1,109料）の営業を開始した。
24年7月	新潟証券取引所へ上場する。
24年8月	一般貸切旅客自動車運送事業経営免許を受ける。
25年12月	国際佐渡観光ホテル株式会社（現 連結子会社）を設立。
29年4月	佐渡で定期観光バスの運行を開始する。
38年1月	株式会社新潟交通観光（現新潟交通商事株式会社 連結子会社）を新潟自動車興業より商号変更。
39年6月	新潟地震発生、当社被害甚大。
40年2月	新潟交友事業株式会社（現 連結子会社）を設立。
43年5月	株式会社シルバーホテル（現 連結子会社）を設立。
47年7月	シルバーボウル竣工、営業を開始する。
48年11月	本社用地再開発計画（万代シテイ）として、ダイエーとテナント各店が営業を開始する。
53年9月	新潟より長岡間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
56年7月	万代シテイ第一駐車場ビルが完成し、営業を開始する。
59年3月	都市新バスシステムの運行を開始する。
59年4月	万代シテイで新潟伊勢丹が営業を開始する。
60年12月	新潟より東京間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
61年3月	新交佐渡貸切バス（現 新潟交通佐渡株式会社 連結子会社）、新交貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
61年12月	株式会社新交企画（現 連結子会社）を設立。
平成4年3月	新潟白山前駅より東関屋駅間の軌道線を廃止する。
4年10月	新交西貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）、新交北貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
5年8月	月潟駅より燕駅間の鉄道線を廃止する。
6年3月	佐渡島内の全路線を新潟交通佐渡株式会社へ譲渡する。
8年10月	万代シテイビルボードプレイス、営業を開始する。
11年4月	新潟、東関屋駅より月潟駅間の鉄道線を廃止。（これにより鉄道線全面廃止。）
12年3月	新潟証券取引所合併により東京証券取引所市場第二部へ上場する。
13年7月	万代シテイB P 2ビル営業を開始する。
15年11月	万代シテイ開業30周年を迎える。
19年3月	ラブラ万代、営業を開始する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新潟交通株式会社）、子会社9社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社における事業区分は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

運輸事業部門（4社）

事業の内容	会社名
旅客自動車運送業	1 (A) 1 (A) 当社 新潟交通観光バス(株) 新潟交通佐渡(株)
タクシー業	1 (A) 2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

不動産事業部門（1社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産売買業	当社

商品販売事業部門（3社）

事業の内容	会社名
物品販売業	1 (A) 1 (A) 当社 新潟交通商事(株) (株)セブレ新潟

旅館事業部門（2社）

事業の内容	会社名
ホテル・旅館業	1 (A) 1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株)

その他事業部門（7社）

事業の内容	会社名
一般旅行業	1 (A) 2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター
航空運送代理業	1 (A) 当社 新潟航空サービス(株)
広告代理業	1 (A) (株)新交企画
清掃業	1 (A) 新潟交友事業(株)
遊戯場業	当社
その他業	2 ニッポンレンタカー新潟(株)

（注）1 . 1 連結子会社 9社

2 . 2 関連会社 3社（うち持分法適用 2社）

3 . 上記部門の子会社には、当社他子会社1社が重複して含まれております。

4 . 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5 . 当社の100%子会社である新潟交通商事(株)は、平成25年4月1日付で、寿屋商事(株)の株式を既存株主より全部買取後、平成25年6月1日付で同社を吸収合併しております。

6. (株)港タクシーは、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲からは除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社（9社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
(株)シルバーホテル	新潟市中央区	75,000	旅館事業	100	有	不動産賃貸
新潟交友事業(株)	新潟市東区	10,000	その他事業	100	有	清掃業務委託
新潟交通商事(株)	新潟市中央区	30,000	商品販売事業	100	有	不動産賃貸
国際佐渡観光ホテル(株)	新潟県佐渡市	75,000	旅館事業	100	有	観光客の斡旋
新潟交通観光バス(株)	新潟市東区	75,000	運輸事業	100	有	不動産賃貸
新潟交通佐渡(株)	新潟県佐渡市	77,500	運輸事業他	98.9	有	〃
(株)新交企画	新潟市中央区	40,000	その他事業	100	有	広告業務委託
新潟航空サービス(株)	〃	50,000	その他事業	100	有	不動産賃貸
(株)セブレ新潟	〃	10,000	商品販売事業	100	有	不動産賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 新潟交通観光バス(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,513,864千円
	(2) 経常利益	47,628千円
	(3) 当期純利益	36,445千円
	(4) 純資産額	109,789千円
	(5) 総資産額	1,296,134千円

(2) 持分法適用関連会社（2社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
ニッポンレンタカー新潟(株)	新潟市東区	10,000	その他事業	30.0	有	役員の派遣
(株)新潟交通サービスセンター	東京都台東区	10,000	その他事業	26.6 (4.4)	有	観光客斡旋

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	1,018	(244)
不動産事業	24	(31)
商品販売事業	56	(44)
旅館事業	69	(228)
報告セグメント計	1,167	(547)
その他事業	369	(268)
全社(共通)	34	(14)
合計	1,570	(829)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
653(210)	45.5	16.5	3,769,419

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	519	(114)
不動産事業	24	(31)
商品販売事業	15	(12)
報告セグメント計	558	(157)
その他事業	61	(39)
全社(共通)	34	(14)
合計	653	(210)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新潟交通労働組合と称し、昭和21年3月4日に結成しました。(交通労連に加盟)組合員数は、平成26年3月31日現在599名(出向者を含む)を擁し、労使協調の実をあげております。労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済対策や金融緩和等により円安・株高基調で推移し輸出・生産の持ち直しの動きが見られた他、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の高まりもあり、緩やかに景気の回復が見られる状況となりました。

一方、景気の先行きについては、輸出状況の改善や各種政策の効果を背景に、景気回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れ懸念や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるなど、楽観できない状況であるものと予想しております。

こうした事業環境の中、当社グループでは平成24年度より「成長企業への転換」を経営方針とする「第4次中期経営計画」をスタートさせ、グループ全体にて増収を達成すべく積極的に事業を展開致しました。

基幹の運輸事業では、ICカード乗車券「りゅーと」の普及促進や、お客さまに信頼されるバスを目指し定時性の向上に取り組み、お客さまの利便性向上と運賃収入の増加に努めました。

不動産事業では、当社グループが中心となって運営をする「万代シテイ」が40周年を迎え、例年以上に積極的にイベント展開を行い、「万代シテイ」の魅力向上と来街客の増加に努めました。

商品販売事業では、新潟ならではの魅力を持った商品の充実の他、店舗の新規出店などにより事業領域の拡大と売上高の増強に努めました。

旅館事業では、お客さまのニーズに合った各種商品プランの造成・販売強化の他、インターネット予約サイトなどの販売チャネル拡充を行い、宿泊客・利用客の増加に努めました。

その他事業のうち、旅行業では25周年を迎えた「くれよん」ブランドを中心に魅力ある旅行商品を企画し集客力の向上に努めたほか、修学旅行など学校関連受注に注力し、旅行収入の増加に努めました。

こうした積極的な営業活動と景気回復の効果により、運輸事業・不動産事業・商品販売事業・旅館事業では前期を上回る収入を得ることが出来ました。

経費面では、バスの燃料となる軽油価格が為替変動などの要因により上昇しましたが、グループ全体で経費削減意識を高め諸経費の抑制に努めました。

この結果、当連結会計年度の総売上高は21,097,362千円（前年度比2.4%増）、営業利益は1,956,927千円（同16.7%増）、経常利益は1,056,533千円（同45.7%増）となりましたが、土地売却による固定資産売却損や保有資産の減損損失を計上したこと等により、当期純利益は511,379千円（同289.2%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

運輸事業におきまして、一般乗合バス部門では、ICカード乗車券「りゅーと」の普及や「時間通りに走る」バスへの取り組みを進めた他、冬季増便（平成25年12月16日～平成26年3月14日）の実施やICカード乗車券「りゅーと」に限定したワンコインバス（運賃100円、新潟駅～古町の区間、平成25年10月5日～平成26年2月9日の土日祝日限定）の運行など各種施策を実施し、お客様の利便性向上に努めた結果、運賃収入は5,664,728千円（前年度比1.9%増）となりました。

高速バス部門では、県外線において、大宮・新宿線の新設（平成25年8月～）や東京線の運賃設定方法の変更（運行日や運行便別に運賃を設定、平成25年8月～）により需要の喚起に努めた結果、前年度比増収となりました。しかしながら、県内線においては、開業35周年謝恩キャンペーン（平成25年10月～平成25年12月）を実施し積極的な営業活動に努めたものの利用者減少に歯止めがかからず減収となりました。この結果、高速バス部門の運賃収入は1,526,087千円（同2.0%減）となりました。

貸切バス部門では、お客さまの「安心・安全」に対するニーズの高まりを受け、平成25年4月に観光バスを7台新車投入した他、観光バス受注センターへの情報一元化による受注強化を図ったことにより、貸切バス収入は1,983,718千円（同1.3%増）となりました。

この結果、運輸事業の売上高は10,349,731千円（同1.6%増）となりました。

不動産事業では、平成25年11月に「万代シテイ」が40周年を迎えたこともあり、万代シテイ商工連合会商店街振興組合と連携して、ほぼ毎週末となる年間40本のイベントを積極的に開催いたしました。

また「万代シテイ」では、平成25年4月に多機能複合型ビル「新潟日報メディアシップ」、平成25年5月に新潟市の文化施設「新潟市マンガ・アニメ情報館」、平成25年11月に大型商業施設「ラブラ2」が新規オープンしたこともあり、来街客が増加し賃料収入・駐車場収入の増加に繋がりました。

この結果、不動産事業の売上高は3,147,371千円（前年度比3.2%増）となりました。

商品販売事業におきましては、基幹の観光土産品卸売部門が概ね順調に推移しました。また平成25年7月にリニューアルオープンした「新潟市水族館マリンピア日本海」の館内ショップの売上が好調に推移した他、平成25年6月にバスセンター1階の「おにぎり・大判焼販売店」の事業譲受をしたことや、平成25年9月にバスセンター2階にキャラクターショップ「きゃらプレイス」を新規出店したこともあり、前年度比増収となりました。

コンビニエンス部門では、新潟市より店舗用地の買収要請があったことより平成26年3月14日をもって営業を終了しております。

この結果、商品販売事業の売上高は2,390,862千円（前年度比3.1%増）となりました。

旅館事業では、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、佐渡観光客の減少や繁忙期（10月）の台風による宿泊キャンセルなど厳しい環境にあった中、ネット予約販売の強化や各種宿泊プランの強化などにより売上は前年同様の水準を確保いたしました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、積極的な営業による宴会受注の増加と「ラブラ2」のオープンにより来街客が増加し、館外飲食店売上が順調に推移したことより、前年度比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は2,091,268千円（前年度比1.7%増）となりました。

その他事業におきましては、旅行業では、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努め、修学旅行を中心に学校関連受注は好調に推移しましたが、2月の関東地方大雪被害の影響が大きく、前年度比減収となりました。

広告代理業では、行政、観光協会及び県内外の交通広告代理店への積極的な営業活動を展開した他、「ラブラ2」がオープンしたことに伴う広告受注増加もあり、前年度比増収となりました。

航空代理業では大型機材の運航やチャーター便運航に伴う空港受託業務手数料増により、前年度比増収となりました。

清掃・設備環境業においても、「ラブラ2」における清掃関連受注の増加や11月より貯水槽管理事業を開始したことによる増収、及びリサイクル部門における古紙やペットボトルの価格上昇等もあり前年度比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は3,118,129千円（前年度比4.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,099,817千円と、前連結会計年度に比べて394,175千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は2,448,069千円（前年度比8.4%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益375,014千円に減価償却費1,624,008千円とその他流動資産の減少額282,191千円、その他流動負債増加額164,906千円等を加減算したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は77,181千円（同95.7%減）となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出352,636千円、有形固定資産売却による収入511,897千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は2,920,177千円（同31.8%減）となりました。

これは主として、借入金の純減少額2,479,098千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
運輸事業(千円)	10,349,731	1.6
不動産事業(千円)	3,147,371	3.2
商品販売事業(千円)	2,390,862	3.1
旅館事業(千円)	2,091,268	1.7
報告セグメント(千円)	17,979,233	2.1
その他事業(千円)	3,118,129	4.0
合計(千円)	21,097,362	2.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、円安による輸出の持ち直しや、各種経済・財政政策の効果が下支えする中で、家計所得や投資が増加し、景気回復基調が続くことが期待されます。一方で海外景気の減速が我が国の景気を押し下げるリスクとして存在するほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、当社の基幹事業である運輸事業にとって影響を及ぼす軽油価格の上昇など、依然として楽観できない状況であると予想しております。

こうした事業環境の中ではありますが、「第4次中期経営計画」の最終年度となる平成26年度も、経営方針である「成長企業への転換」の下、積極的に営業活動を推進しキャッシュフローの安定的な確保と有利子負債の圧縮を進めてまいり所存です。

基幹事業である運輸事業では、「すべては安全から」の基本方針の下、一般乗合バス部門においては、平成26年度も引き続きお客様に信頼されるバスを目指し定時性の向上に取り組んでまいります。順調に普及しているICカード乗車券「りゅーと」についてはチャージ環境の整備を行う他、行政と連携した白根線「夜バス」の週末増便や、冬季ダイヤの設定による定時性率の向上など、お客さま目線に立ったサービスの提供を念頭に更なる利便性の向上と合わせ運賃収入の増加に努めてまいります。又、ドライブレコーダーを活用した乗務員教育の強化により更なる安全性向上を図ると共に、デジタルタコグラフを活用した燃費向上等による経費削減にも注力してまいります。

高速バス部門においては、平成25年度に東京線で導入し好評をいただいている、運行便別運賃制度の準備を他路線においても進める他、始発場所であるバスセンターの待合機能充実を図るなど、お客さま満足度向上への取り組みを強化することで運賃収入の増加に努めてまいります。

貸切バス部門においては、お客さまの「安心・安全」に対するニーズの高まりを捉え、安心・安全なバスの運行に一層注力するとともに、観光バス受注センターを中心とした効率的なバスの運用と、シーズナリティを見据えたきめ細やかな運賃設定を行うことで、貸切バス収入の増加に努めてまいります。

不動産事業では、引き続きお客様にとって魅力あるテナントリーシングに努めてまいります。万代シティで多様な飲食へ対応するため、バスセンターの1Fに丼物専門店を、BP2の2Fには、新潟の新鮮食材を使用したカフェ食堂&グリルダイニング誘致しました。又、昨年度は万代シティ商工連合会商店街振興組合と連携しほぼ毎週末に各種イベントを企画開催致しましたが、本年度も引き続き各種イベントの開催による賑わいある街づくりを推進してまいります。駐車場部門では、平成25年10月に新たにラブラ2駐車場が稼働を開始し万代シティの駐車場環境も拡充されました。引き続き魅力ある街づくりによる来街客増加に注力し、賃料収入及び駐車場収入の増加に努めてまいります。

商品販売事業では、平成26年4月1日～平成26年6月30日まで開催される大型観光キャンペーン「新潟デスティネーションキャンペーン」により新潟県への観光客増加が見込まれる環境下、基幹となる観光土産品卸売部門にて、新潟県の代表的な特産品である笹団子を使った商品などの新商品投入により、売上の上積みを図ってまいります。又、商品管理におけるシステム強化により、きめ細やかな発注と在庫管理の効率化を図り、収益力の向上に努めてまいります。

旅館事業では、お客様のニーズに合った各種商品プランの造成・販売を強化すると共に、インターネット大手予約サイトなどの販売チャネル拡充を行う一方で、お客さまへの上質なサービス提供を目指し、更なる従業員教育の強化と設備改修の実施により宿泊者数の増加に努めてまいります。

その他の事業のうち旅行業では、新商品の展開による新たな顧客層の取り込みに努めてまいります。また、一般団体では、営業部門に新たな戦略組織を設置し営業強化を図る他、一定の成果を上げている修学旅行などの学校関連分野においては、引き続きお客さまとの信頼関係の構築を図る中、受注強化により旅行収入の増加を図ってまいります。

その他清掃業、広告代理業、航空代理業についても積極的な営業活動を実施し、更なる収益力の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債の金利変動について

当社グループは、平成25年度において有利子負債を2,558,127千円圧縮いたしました。平成26年3月期末で33,716,038千円の有利子負債があり、毎年年間キャッシュ・フローを確実に捻出すべく計画して、財務体質強化に努める方針ですが、今後急速かつ大幅な金利変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 燃油費の高騰について

為替の変動・投機マネーの流入等が原因で、高騰した原油価格は、一時沈静化の方向にありましたが、依然高値で推移しております。今後も燃料仕入価格への影響が懸念され、当社グループの基幹事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社代表取締役社長佐藤丈二による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり代表取締役社長佐藤丈二が個人保証を行っております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(百万円)
役員	佐藤丈二	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)0.0	債務被保証残高	債務被保証残高	21,862,680	-	-

(4) 固定資産の減損等について

当社グループの資産または資産グループについて、時価の著しい下落等により減損損失を認識する必要があると判定されたものについては、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。こうした減損の判定につきましては継続的に行うこととされているため、減損の発生状況によっては、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は新潟市と、都市軸におけるBRT導入とともに、全市的なバス路線の見直しを図り、持続可能なものとするため新バスシステム事業を実施するにあたり、平成26年4月15日に「新バスシステム事業にかかる運行事業協定」を締結致しました。

6【研究開発活動】

当社グループに該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、資産の評価、投資の減損、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、繰延税金資産等は、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債・収入・費用の計上を行っております。実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、基幹事業の運輸事業において、ICカード「りゅーと」の普及促進や、お客さまに信頼されるバスを目指し定時性の向上に取り組み、お客さまの利便性向上と運賃収入の増加に努めました。不動産事業におきましても、当社グループが中心となって運営をする「万代シテイ」が40周年を迎え、積極的にイベント展開を行ったほか、平成25年11月に大型商業施設「ラブラ2」が新規オープンしたことと、その他の事業でも積極的な営業活動を行ったことにより売上高は21,097,362千円（前年度比486,686千円増加）となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、軽油価格の上昇による燃油費の増加等により売上原価は14,679,906千円（前年度比137,653千円増加）、販売費及び一般管理費は4,460,528千円（前年度比68,467千円増加）となりました。

その結果、営業利益は1,956,927千円（前年度比280,565千円増加）となり、営業利益の増加、支払利息の減少の影響を受け経常利益は1,056,533千円（前年度比331,259千円増加）となりました。

また、土地売却による固定資産売却損や保有資産の減損損失を計上したこと等により特別利益は40,430千円（前年度比352,378千円減少）、特別損失は721,949千円（前年度比271,602千円減少）となり、税金等調整前当期純利益375,014千円（前年度比250,483千円増加）を計上し、法人税・住民税及び事業税の計上等を加減算した結果、当連結会計年度の当期純利益は511,379千円（前年度比379,977千円増加）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

運輸事業における乗合バス部門の利用客の減少や燃料費の高騰、多額の有利子負債に係る金利の上昇など、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成24年度より新たに策定した「第4次中期経営計画」の目標達成に向けて、更なる収益力強化、キャッシュフローの増強と有利子負債圧縮に努めてまいります。事業別の戦略と見通しについては、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費、土地売却による固定資産売却損の非資金項目等の加減算により営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度より223,954千円減少の2,448,069千円の収入となりました。投資活動においては、固定資産売却による収入等により前連結会計年度より1,711,051千円減少の77,181千円の収入となりました。また、財務活動においては、主に借入金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度より1,360,473千円減少の2,920,177千円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ394,176千円の減少となり、資金残高は2,099,817千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。このような状況の中で、当社グループは、第4次中期経営計画の必達を命題に収益拡大・有利子負債の圧縮を最大の課題と認識し、グループ全体の経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、運輸事業のICカード設備機器を中心に873,069千円の設備投資を実施しました。
なお、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
運輸事業	495,190 千円	22.1 %
不動産事業	287,214	53.6
商品販売事業	21,687	18.7
旅館事業	50,673	36.9
その他事業	17,635	58.7
全社	668	99.4
合計	873,069	19.4

また、当連結会計年度において、主に次の設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）	売却時期
三条営業所	三条市	不動産事業	土地他	788,546	平成26年3月28日

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
新潟東部営業所他 6営業所 1 (新潟市東区他)	運輸事業	事務所 車庫 車両他	904,587	569,631	12,660,222 (107,854.76)	700,471	55,782	14,890,695	633
ホテルビル他 賃貸物件等 1、2 (新潟市中央区他)	不動産事 業	賃貸用建 物 土地他	9,372,904	38,733	24,144,583 (149,816.95)	34,148	72,286	33,662,656	55
保険課他1店舗 (新潟市中央区他)	商品販売 事業	事務所 販売所他	13,370	210	— —	—	30	13,611	27
2旅行センター (新潟市中央区他)	その他事 業	旅行案内 所他	17,967	2,766	42,015 (450.00)	—	2,748	65,498	100
本社他 各事業関連 1 (新潟市中央区他)		事務所他	455,773	137	148,845 (71,414.19)	9,426	8,335	622,519	48

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。

2. 面積は、賃貸面積を含んでおります。

3. 1は上記の他に連結子会社以外より賃借の建物・土地は面積66,229.11㎡賃料は186,836千円であります。

4. 2は賃貸している建物・土地は面積193,102.35㎡賃料は2,592,776千円であります。

5. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
新潟東部営業所他	新潟市東区他	運輸事業	車両・備品他	65,138
ビルボードプレイス他	新潟市中央区	不動産事業	備品他	5,134
2旅行センター	新潟市中央区他	その他事業	コンピューター・備品他	3,033
本社他 各事業関連	新潟市中央区他		コンピューター・備品他	8,480

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
新潟交通佐渡株 1	佐和田本社営業所他 (新潟県佐渡市)	運輸事 業	事務所 車庫他	9,535	40,360	- -	-	4,851	54,747	160
新潟交通観光バス 株 1	新潟本社営業所他 (新潟市東区他)	運輸事 業	事務所 車庫他	6,186	92,535	- -	548,336	5,182	652,241	469
新潟交通商事株 他 1社 1	本社他 (新潟市中央区他)	商品販 売事業	事務所 倉庫他	13,017	8,464	177,975 (1,378.65)	7,458	16,762	223,677	73
株シルバーホテル 1	本社 (新潟市中央区)	旅館事 業	土地建 物他	235,245	1,309	36,552 (167.64)	5,973	38,396	317,476	200
国際佐渡観光ホテ ル株	本社 (新潟県佐渡市)	旅館事 業	土地建 物他	917,209	28,290	101,394 (42,776.90)	-	29,770	1,076,664	97
新潟交友事業株 他 3社 1	本社他 (新潟市中央区他)	その他 事業	土地建 物他	158,420	46,428	71,381 (3,312.32)	601	15,645	292,477	537

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。
2. 1は上記の他に連結財務諸表提出会社以外から賃借の建物・土地は面積1,443.54㎡賃料は49,943千円であ
ります。
3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

国内子会社

名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
新潟交通観光バス株	新潟本社営業所他(新潟市東区他)	運輸事業	車両	149,280
株シルバーホテル	本社(新潟市中央区)	旅館事業	備品他	1,557

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行
っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年11月1日 (注)	5,040	38,640	1,202,993	4,220,800	1,202,900	2,872,932

(注) 有償株主割当 1:0.15
発行価額 470円
資本金組入額 235円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	7	62	3	-	1,904	1,987	-
所有株式数(単元)	-	7,557	497	11,616	39	-	18,583	38,292	348,000
所有株式数の割合 (%)	-	19.73	1.30	30.34	0.10	-	48.53	100	-

(注) 自己株式196,629株は「個人その他」に196単元、「単元未満株式の状況」に629株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,749	4.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	1,638	4.24
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,550	4.01
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,470	3.80
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,450	3.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,450	3.75
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号新東京ビル内	1,332	3.44
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	1,035	2.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,001	2.59
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	1,000	2.58
計	-	13,676	35.39

(注) 株式会社ブリヂストンが提出した平成25年11月22日付大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成19年3月15日)、下記のとおり各社共同で2,031,282株(株券保有割合5.26%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末現在における実質的保有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	1,638,700	4.24
ブリヂストンタイヤジャパン株式会社	東京都中央区京橋1丁目12番2号	392,582	1.02
合計		2,031,282	5.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,096,000	38,096	-
単元未満株式	普通株式 348,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,096	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新潟交通株式会社	新潟市中央区万代1丁目6番1号	196,000		196,000	0.50
計	-	196,000		196,000	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,256	428,148
当期間における取得自己株式	838	160,162

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	196,629		197,467	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を実施することを基本としつつ、企業体質を一層強化するための内部留保の充実等を勘案し決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、事業再編により当期純損失を計上したため、繰越損失の解消には至りませんでした。よって、誠に遺憾ながら今期も無配とすることに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	218	209	203	203	218
最低(円)	180	187	182	185	185

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	195	195	194	197	198	218
最低(円)	189	190	189	192	193	189

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長		佐藤 丈二	昭和24年10月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 当社乗合バス部長 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社代表取締役常務 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成23年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	16
代表取締役常務		玉木 務	昭和27年3月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年3月 当社商事部長 平成10年7月 当社観光バス部長 平成12年6月 新交北貸切バス株式会社取締役 平成16年6月 新潟交通観光バス株式会社代表取締役社長 平成19年6月 株式会社新交企画代表取締役社長 平成23年6月 新潟交通商事株式会社代表取締役社長（現任） 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社代表取締役常務（現任）	(注) 2	4
常務取締役		歌代 淳	昭和27年3月1日生	昭和49年4月 株式会社第四銀行入行 平成17年6月 同 監査部長 平成18年6月 新潟証券株式会社取締役 平成19年6月 株式会社エヌ・シー・エス常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役（現任） 平成24年12月 株式会社セブレ新潟代表取締役会長（現任）	(注) 2	8
常務取締役		遠藤 敬三	昭和28年11月7日生	昭和52年4月 株式会社北越銀行入行 平成21年6月 北越リース株式会社代表取締役 平成24年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 2	2
常務取締役		竹田 祥一	昭和26年9月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社商事部長 平成13年12月 当社事業部長 平成16年5月 新潟交友事業株式会社代表取締役専務 平成19年7月 同 代表取締役社長（現任） 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注) 2、4	5
取締役	総務部長	古川 公一	昭和38年9月1日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年4月 当社乗合バス部長 平成23年7月 当社経営管理室部長 平成24年10月 当社執行役員経営管理室部長 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注) 2、4	-
取締役		星野 佳人	昭和39年12月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年4月 当社経営管理室部長 平成23年7月 当社乗合バス部長 平成24年10月 当社執行役員乗合バス担当 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注) 2、4	1
取締役		大嶋 徳之	昭和33年6月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社事業部長 平成19年6月 当社取締役事業部長 平成16年5月 株式会社セブレ新潟代表取締役社長（現任） 平成22年6月 株式会社万代開発代表取締役社長 平成24年10月 新潟交通佐渡株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 2	5
常勤監査役		国領 保則	昭和29年3月23日生	昭和51年4月 株式会社第四銀行入行 平成22年6月 同 常勤監査役 平成26年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3、4	-

監査役		八木 良三	昭和18年11月13日生	昭和41年 4月 稲垣会計事務所入所 昭和46年 2月 税理士登録 昭和46年 4月 八木税務経理事務所入所 昭和58年 4月 同 所長（現任） 昭和58年 4月 有限会社八木電算事務センター代表取締役社長（現任） 平成14年 6月 当社監査役（現任）	(注) 3	-
監査役		山田 繁	昭和23年 4月 8日生	昭和42年 3月 当社入社 平成16年 4月 当社総務部長 平成20年 7月 当社内部監査室長 平成25年 6月 当社監査役（現任）	(注) 3	3
計						44

- (注) 1. 監査役、国領保則および八木良三は、社外監査役であります。
2. 平成25年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成25年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 取締役 竹田祥一、古川公一、星野佳人及び監査役 国領保則は、平成26年 6月26日開催の定時株主総会において選任されましたが、任期は当社定款の定めにより前任の取締役・監査役の残任期間であり、他の取締役・監査役と同一であります。
5. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化・業務効率化等を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、池田篤、白井保、今城哲の3名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、不動産事業、商品販売事業、旅館事業、その他事業として、旅行業、航空代理業、サービス業等の事業展開をし、地域の発展に寄与するとともに、お客様や株主から高い評価を得られるように企業価値を高めていくことを目的としています。

基幹事業である運輸事業においては会社綱領の一つである「親切と安全それが仕事」をキーワードに、まず、安全であることを前提とし、快適で利用しやすい交通機関をめざし努力を重ねるとともに、新潟市における商業集積地区である万代シテイを核とする不動産事業等による街の賑わいの創出や、新潟交通の旅「くれよん」の名称で親しまれる旅行商品の販売などを通じて地域に貢献いたします。

これらを実現するため、当社は、公正で透明性の高い経営をめざし、経営に対するチェック機能を充実するとともに、経営判断の迅速化、経営の効率化を進め、より一層の企業価値の向上に努めます。

また、経営リスクに関する情報について、初期段階から適時にトップ・マネジメントに至るまでに伝達されるように努めております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役8名で構成されており、重要な業務執行の決定および業績の状況や対策等を協議検討し、迅速な対応を行なうとともに、各取締役の職務の執行を監督し、毎月1回定例的に開催しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を選任しております。監査役は取締役会に毎回出席しており、経営に対する監視、監督機能を果たしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正性と効率性、財務報告の正確性および関連法規の遵守のために常勤取締役で構成する「内部統制委員会」をグループ会社全体の内部統制に関する担当部署として、内部統制とリスク管理体制を整備し運用しております。また、内部統制システムを検証する機関として当社に内部監査室を設置してグループ各社の内部監査を実施し、その統制状況は内部統制委員会を通じて取締役会および監査役会に報告しております。

当社におけるコンプライアンス体制として、反社会的な勢力に対する毅然とした対応や、法令を誠実に遵守することなど、企業倫理を確立し社会の信頼を得る目的で、新潟交通グループ全社員の行動基準となる、「新潟交通グループ倫理規程」を制定してコンプライアンスの徹底を図っております。

また、法令違反行為や企業倫理上問題のある行為など、コンプライアンス上問題のある行為を早期に把握して解決することで、当社及びグループ各社のコンプライアンス経営を推進することを目的に、「内部通報規程」を制定し、当社の内部監査室がグループ会社全体の内部通報窓口となっています。

リスク管理体制の状況

各部署は業務ごとのリスクの収集と分析を行います。内部統制委員会が構築する内部統制システムにより、内部監査室がグループ全体のリスクを統括管理し、その結果を定期的に取締役会に報告致します。

与信管理方法として、取引先ごと部門ごとの売上および回収状況を収集し検討しております。各部門は自部門の回収状況に変化がないかを確認し、必要に応じて適切な対応を行っております。

取締役会は、毎月業績状況の確認と対策を検討するとともに、与信等リスク情報を迅速かつ適正に把握することにより、効率的および安全な経営を行なうよう努めております。

また、定期的にグループ連絡会議を開催し、子会社の業績の確認と対策を検討するとともに、リスク情報を共有しグループ経営基盤の強化に努めております。

(2) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、5名で構成する内部監査室が担当しております。内部監査規程に則り各年度の監査方針により策定された年度監査計画に基づきグループ会社を含め監査を実施しております。監査結果は常勤取締役で構成される内部統制委員会に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

また、監査役、会計監査人にも内部監査結果を適宜報告し、情報、意見交換を行っております。

監査役会は3名で構成されており、2名は社外監査役であり、うち1名は税理士で税務・財務に関し高い知見を有する専門家を選任しております。監査役監査は、グループ会社も含め定期的実施し、取締役会等の重要会議や内部統制委員会にも出席して随時意見を述べるとともに、取締役の職務状況を客観的立場で監査することで経営監視機能の強化を図っております。また、内部監査室と監査計画を協議しその計画に基づいた監査実施活動について連携するとともに、会計監査人とも会計監査の実施状況に関する情報の交換を行っております。

なお、監査役監査業務の補助者は3名おり、監査役からの業務監査に必要な命令に関して、取締役等の指揮命令は受けません。

会計監査については、高志監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は佐々木隆輔、勝海明人及び竹田信一の3名、監査業務補助者は公認会計士4名、その他1名であり、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

(3) 社外取締役、社外監査役の状況

当社は、社外取締役を選任しておりません。その理由として、当社は取締役会設置会社であり、取締役は8名と少数で構成されており、常勤取締役7名のうち2名は社外出身の取締役であり、その経験による識見に基づき当社の経営に参画しております。

また、監査役制度を採用し、3名で構成されております。そのうち社外監査役は、他社における監査役実務経験のある社外監査役及び財務会計に関して専門的な知見を有する2名であり、それぞれ異なる事業分野での豊富な職歴、知識、経験を活かし、専門的見地から業務執行の適法性について監査を行っており、外部的な視点での監査は機能していると判断しております。したがって、当社としては、現在のところ取締役の業務執行に対し実効性のある経営監視が期待できるものと考えており、現状の体制を採用しております。

社外監査役の常勤監査役国領保則は、他社での監査役実務経験者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。また、取締役会及び内部統制委員会において、内部統制の状況について必要な助言、提言を行っております。なお、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

同監査役八木良三は、取締役会及び監査役会において税理士としての専門的見地から助言、提言を行っております。なお、同氏と当社の間には特別な利害関係はありませんが、八木税務経理事務所の所長を兼務しており、当社は同事務所と税務に関する顧問契約を締結しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断して選任しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労引当金繰入額
取締役	7	55,066	42,021	13,044
監査役 (社外監査役除く)	2	1,398	1,200	198
社外役員	2	12,095	9,818	2,276

当社の役員報酬は、定時株主総会において決議された報酬限度額以内で、業績等を勘案して、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役会の協議でそれぞれ決定しております。

(5) 株式の保有状況

純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
42銘柄	195,249

純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
佐渡汽船(株)	203,340	49,411	取引関係の維持、向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
佐渡汽船(株)	203,340	50,631	取引関係の維持、向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,425	-	19,425	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,425	-	19,425	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 2,571,279	4 2,177,112
受取手形及び売掛金	1,030,366	1,217,608
商品及び製品	160,910	195,651
原材料及び貯蔵品	121,900	124,809
繰延税金資産	162,274	208,836
その他	684,437	422,180
貸倒引当金	12,343	7,126
流動資産合計	4,718,825	4,339,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 4 12,762,403	2, 4 12,105,180
機械装置及び運搬具（純額）	2, 4 1,138,571	2, 4 828,868
工具、器具及び備品（純額）	2 237,001	2 249,794
土地	2, 4 37,911,657	2, 4 37,135,239
リース資産（純額）	977,357	1,306,416
有形固定資産合計	1 53,026,990	1 51,625,498
無形固定資産		
施設利用権	24,793	24,708
リース資産	11,003	4,166
その他	2 253,831	2 248,453
無形固定資産合計	289,628	277,328
投資その他の資産		
投資有価証券	3 289,421	3 281,783
長期貸付金	42,007	31,004
退職給付に係る資産	-	41,315
繰延税金資産	173,608	161,838
その他	777,511	660,967
貸倒引当金	178,885	32,310
投資損失引当金	2,880	2,880
投資その他の資産合計	1,100,784	1,141,718
固定資産合計	54,417,404	53,044,545
資産合計	59,136,229	57,383,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 851,900	4 938,785
短期借入金	4 19,220,706	4 18,522,039
1年内償還予定の社債	-	260,000
預り金	4 1,076,404	4 816,174
未払金	508,563	509,491
リース債務	309,796	402,285
未払法人税等	61,034	142,348
未払消費税等	129,013	110,942
前受収益	397,092	589,433
賞与引当金	130,506	124,988
その他	436,638	544,433
流動負債合計	23,121,657	22,960,920
固定負債		
社債	260,000	-
長期借入金	4 16,598,882	4 14,818,451
再評価に係る繰延税金負債	4,964,499	4,704,470
リース債務	727,731	972,526
退職給付引当金	334,283	-
役員退職慰労引当金	235,374	222,693
退職給付に係る負債	-	820,174
長期預り金	4 2,041,764	4 2,058,094
その他	115,548	75,749
固定負債合計	25,278,083	23,672,160
負債合計	48,399,740	46,633,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,550
利益剰余金	4,290,963	3,486,627
自己株式	32,957	33,385
株主資本合計	2,843,429	3,647,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,617	10,319
土地再評価差額金	5 7,907,676	5 7,614,719
退職給付に係る調整累計額	-	501,200
その他の包括利益累計額合計	7,893,058	7,103,199
少数株主持分	-	-
純資産合計	10,736,488	10,750,537
負債純資産合計	59,136,229	57,383,619

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,610,675	21,097,362
売上原価	¹ 14,542,252	¹ 14,679,906
売上総利益	6,068,423	6,417,456
販売費及び一般管理費	² 4,392,061	² 4,460,528
営業利益	1,676,361	1,956,927
営業外収益		
受取利息	1,979	1,582
受取配当金	7,565	6,475
持分法による投資利益	3,899	2,243
雇用調整助成金	8,239	-
土地物件貸付料	4,146	6,964
債務勘定整理益	2,033	6,480
雑収入	19,161	15,696
営業外収益合計	47,024	39,443
営業外費用		
支払利息	988,369	925,435
雑損失	9,742	14,402
営業外費用合計	998,112	939,837
経常利益	725,274	1,056,533
特別利益		
固定資産売却益	³ 13,329	³ 4,523
補助金収入	374,662	33,009
その他	4,817	2,897
特別利益合計	392,809	40,430
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 517,339	⁴ 282,195
固定資産除却損	⁵ 46,787	⁵ 45,343
減損損失	⁶ 52,127	⁶ 175,881
国庫補助金圧縮損	345,452	12,594
バスカード払戻金	-	141,159
その他	31,844	64,775
特別損失合計	993,552	721,949
税金等調整前当期純利益	124,530	375,014
法人税、住民税及び事業税	73,605	158,456
法人税等調整額	80,476	294,821
法人税等合計	6,871	136,364
少数株主損益調整前当期純利益	131,402	511,379
当期純利益	131,402	511,379

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	131,402	511,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,899	4,297
その他の包括利益合計	6,899	4,297
包括利益	124,502	515,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,502	515,677
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,550	4,450,191	32,577	2,684,581
当期変動額					
当期純利益			131,402		131,402
自己株式の取得				379	379
土地再評価差額金の取崩			27,826		27,826
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	159,228	379	158,848
当期末残高	4,220,800	2,946,550	4,290,963	32,957	2,843,429

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,717	7,935,502	-	7,927,784	-	10,612,365
当期変動額						
当期純利益						131,402
自己株式の取得						379
土地再評価差額金の取崩						27,826
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,899	27,826	-	34,725	-	34,725
当期変動額合計	6,899	27,826	-	34,725	-	124,122
当期末残高	14,617	7,907,676	-	7,893,058	-	10,736,488

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,550	4,290,963	32,957	2,843,429
当期変動額					
当期純利益			511,379		511,379
自己株式の取得				428	428
土地再評価差額金の取崩			292,956		292,956
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	804,336	428	803,907
当期末残高	4,220,800	2,946,550	3,486,627	33,385	3,647,338

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,617	7,907,676	-	7,893,058	-	10,736,488
当期変動額						
当期純利益						511,379
自己株式の取得						428
土地再評価差額金の取崩						292,956
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,297	292,956	501,200	789,859	-	789,859
当期変動額合計	4,297	292,956	501,200	789,859	-	14,049
当期末残高	10,319	7,614,719	501,200	7,103,199	-	10,750,537

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,530	375,014
減価償却費	1,647,382	1,624,008
減損損失	52,127	175,881
のれん償却額	911	939
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,114	2,154
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,760	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15,308
賞与引当金の増減額(は減少)	9,318	5,517
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,054	12,680
持分法による投資損益(は益)	3,899	2,243
固定資産除却損	46,787	45,343
固定資産売却損	517,339	282,195
固定資産売却益	11,825	1,784
投資有価証券売却損益(は益)	1,162	2,739
投資有価証券評価損益(は益)	365	-
受取利息及び受取配当金	9,544	8,058
支払利息	988,369	925,435
売上債権の増減額(は増加)	55,473	187,242
たな卸資産の増減額(は増加)	7,623	37,649
その他の流動資産の増減額(は増加)	134,232	282,191
仕入債務の増減額(は減少)	8,725	86,884
未払消費税等の増減額(は減少)	8,296	18,071
その他の流動負債の増減額(は減少)	152,094	164,906
その他	176,636	187,792
小計	3,751,747	3,485,866
利息及び配当金の受取額	13,463	15,741
利息の支払額	984,686	971,008
法人税等の支払額	108,500	82,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,672,024	2,448,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	289	8
有形固定資産の取得による支出	653,249	352,636
有形固定資産の売却による収入	3,072,777	511,897
投資有価証券の取得による支出	5,544	1,380
投資有価証券の売却による収入	2,172	17,999
その他の投資に係る支出	42,945	126,979
その他の投資に係る収入	20,130	64,738
貸付金の回収による収入	7,858	11,929
その他	613,255	48,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,788,233	77,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	379	428
短期借入金の純増減額（は減少）	1,089,810	327,980
長期借入れによる収入	4,429,300	4,439,240
長期借入金の返済による支出	7,571,283	6,590,358
社債の発行による収入	260,000	-
社債の償還による支出	160,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	303,056	401,621
セール・アンド・割賦バックによる収入	190,700	-
割賦債務の返済による支出	36,121	39,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,280,650	2,920,177
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	179,606	394,926
現金及び現金同等物の期首残高	2,314,387	2,493,993
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	750
現金及び現金同等物の期末残高	2,493,993	2,099,817

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数9社

連結子会社は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の関連会社2社について持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社1社(榑港タクシー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品のうち、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社は定額法であり、連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社および連結子会社とも定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

ポイント引当金

運輸事業において非接触型ICカードのサービスを提供し、利用顧客に対しポイント制を適用することから、付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を流動負債の「その他」に計上しております。

投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...円建オイルスワップ

ヘッジ対象...原油価格に連動する買入債務及び予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る原油価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を月毎に比較し、両社の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(5,398,140千円)は、期間15年の定額法による費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額又は責任準備金を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理することにしています。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が41,315千円、退職給付に係る負債が820,174千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が501,200千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は13.03円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「土地物件貸付料」及び「債務勘定整理益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することに致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に表示していた25,341千円は「土地物件貸付料」4,146千円、「債務勘定整理益」2,033千円、「その他」19,161千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	31,757,964千円	33,122,181千円

2 圧縮記帳累計額

取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	44,222千円	44,222千円
機械装置及び運搬具	1,384,912	1,389,661
工具、器具及び備品	182,755	182,755
土地	2,808	2,808
無形固定資産	303,130	310,975
計	1,917,828	1,930,422

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,640千円	72,583千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	163,864千円	233,477千円
機械装置及び運搬具	702,784	440,639
土地	1,586,064	1,584,469
計	2,452,712	2,258,586

(2) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	21,037千円	24,037千円
建物及び構築物	11,124,189	10,627,803
土地	36,022,310	35,322,706
計	47,167,536	45,974,547

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	35,710千円	24,083千円
短期借入金	13,199,311	12,893,325
長期借入金	20,596,748	18,870,197
(内、1年内返済予定の長期借入金)	(5,429,791)	(5,054,556)
長期預り金	1,100,000	1,100,000
預り金	70,385	40,561
計	35,002,154	32,928,167

5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条第1項第一号イに規定する基準地について、同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行い算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。

また、一部の土地につきましては不動産鑑定評価を用いて算出しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	9,753,876千円	9,277,357千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,227,832	1,198,228

6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	3,250,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	1,827,395	2,133,815
差引額	1,422,605	1,266,185

(連結損益計算書関係)

1 売上原価の主な費用は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
自動車事業営業費	9,374,461千円	9,350,496千円
商品売上原価	3,199,874	3,375,684
賃貸不動産他売上原価	1,967,916	1,953,723
計	14,542,252	14,679,906

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料・手当等	2,049,844千円	2,100,009千円
賞与引当金繰入額	46,582	40,859
減価償却費	163,236	168,963
退職給付費用	145,688	147,852
役員退職慰労引当金繰入額	33,104	32,953
貸倒引当金繰入額	408	2,044
その他	1,953,195	1,967,846
計	4,392,061	4,460,528

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	10,488千円	-
株式	1,162	2,739千円

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	513,463千円	225,276千円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	22,005千円	17,642千円
機械装置及び運搬具	9,299	9,011
固定資産撤去費用	13,053	15,002

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	用途	種類
新潟市他 3 物件	事業用資産（不動産事業）	建物・土地・その他
佐渡市	事業用資産（不動産事業）	建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

不動産事業における新潟市や佐渡島内等の賃貸物件において、事業所の撤退や地価及び市場価格が下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（52,127千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物17,177千円、建物付属設備2,415千円、構築物817千円、工具器具備品等324千円、及び土地31,393千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額や基準地価等を基準にして合理的に算定しています。また、一部の事業用資産の建物・その他については、備忘価額により評価しています。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

場所	用途	種類
新潟市 2 物件	事業用資産（不動産事業）	建物・土地・その他
佐渡市 3 物件	事業用資産（不動産業）	建物・土地
関川村他 3 物件	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産や不動産事業における新潟市や佐渡島内等の賃貸物件において、地価及び市場価額が下落したことと事業所の閉店等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（175,881千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物128,916千円、建物付属設備2,454千円、構築物862千円、無形39千円、及び土地43,607千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額や基準地価等を基準にして合理的に算定しています。また、一部の事業用資産の建物・その他については、備忘価額により評価しています。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,899千円	7,037千円
組替調整額	-	2,739
税効果調整前	6,899	4,297
その他有価証券評価差額金	6,899	4,297
その他の包括利益合計	6,899	4,297

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式	192	1	-	194
合計	192	1	-	194

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式	194	2	-	196
合計	194	2	-	196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,571,279千円	2,177,112千円
預入期間が3か月を超える定期預金	77,286	77,294
現金及び現金同等物	2,493,993	2,099,817

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	275,985	264,610	11,375
工具、器具及び備品	60,391	55,798	4,592
その他	3,384	3,008	376
合計	339,760	323,416	16,344

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,144	7,200	943
工具、器具及び備品	-	-	-
その他	-	-	-
合計	8,144	7,200	943

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	16,102	701
1年超	242	242
合計	16,344	943

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	108,741	12,196
減価償却費相当額	108,741	12,196

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や発行体企業の財務状況等による株価の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、燃料仕入の原油価格変動リスクに対するヘッジを目的としたオイルスワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理・回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、事業部門ごと取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の売掛金管理・回収マニュアルに従って、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務はありません。借入金及び社債に係る支払金利の変動状況を注視しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社も同様です。デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部管理規程に従い、実需の範囲内で行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社も同様です。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,571,279	2,571,279	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	1,030,366 12,343		
	1,018,022	1,018,022	-
(3) 投資有価証券	72,839	72,839	-
資産計	3,662,141	3,662,141	-
(1) 支払手形及び買掛金	851,900	851,900	-
(2) 短期借入金	19,220,706	19,243,666	22,960
(3) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(4) リース債務（流動負債）	309,796	305,416	4,379
(5) 預り金	1,076,404	1,075,575	829
(6) 社債	260,000	260,000	-
(7) 長期借入金	16,598,882	16,573,867	25,015
(8) リース債務（固定負債）	727,731	678,524	49,207
(9) 長期預り金	2,041,764	2,031,920	9,844
(10) 割賦未払金（1年以内返済含む）（ 2 ）	154,578	152,521	2,056
負債計	41,241,764	41,173,392	68,371

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）連結貸借対照表の未払金及びその他（固定負債）に計上しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,177,112	2,177,112	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	1,217,608 7,126		
	1,210,482	1,210,482	-
(3) 投資有価証券	63,257	63,257	-
資産計	3,450,852	3,450,852	-
(1) 支払手形及び買掛金	938,785	938,785	-
(2) 短期借入金	18,522,039	18,533,859	11,820
(3) 1年内償還予定の社債	260,000	260,000	-
(4) リース債務（流動負債）	402,285	396,703	5,581
(5) 預り金	816,174	815,690	483
(6) 長期借入金	14,818,451	14,789,729	28,722
(7) リース債務（固定負債）	972,526	901,570	70,956
(8) 長期預り金	2,058,094	2,050,705	7,389
(9) 割賦未払金（1年以内返済含む）（ 2 ）	115,548	114,371	1,176
負債計	38,903,904	38,801,415	102,489

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）連結貸借対照表の未払金及びその他（固定負債）に計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）、(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）、(9) 割賦未払金（1年以内返済含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、リース取引及び割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 預り金、(8) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	216,583	218,525

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,266,535	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,030,366	-	-	-
合計	3,296,901	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,943,642	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,217,608	-	-	-
合計	3,161,251	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	13,258,811	-	-	-	-	-
社債	-	260,000	-	-	-	-
長期借入金	5,961,895	4,649,936	3,519,029	2,440,151	2,122,172	3,867,594
リース債務	309,796	284,612	183,098	129,890	105,736	24,393
長期預り金	40,000	-	-	-	-	-
割賦未払金	39,029	39,798	36,181	36,493	3,073	-
合計	19,609,532	5,234,347	3,738,308	2,606,535	2,230,982	3,891,987

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	12,930,831	-	-	-	-	-
社債	260,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,591,208	4,489,845	3,400,848	2,497,395	2,150,242	2,280,121
リース債務	402,285	300,718	247,511	216,232	149,056	59,008
割賦未払金	39,798	36,181	36,493	3,073	-	-
合計	19,224,123	4,826,745	3,684,852	2,716,700	2,299,298	2,339,129

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	323	207	116
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	323	207	116
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	72,515	87,249	14,733
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	72,515	87,249	14,733
合計	72,839	87,456	14,617

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 145,942千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	390	207	183
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	390	207	183
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	62,866	73,369	10,503
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	62,886	73,369	10,503
合計	63,257	73,576	10,319

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 145,942千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の総額（千円）	売却損の総額（千円）
株式	2,172	1,162	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,172	1,162	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の総額（千円）	売却損の総額（千円）
株式	17,993	2,739	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	17,993	2,739	-

4. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について365千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
繰延ヘッジ処理	オイルスワップ取引	燃料仕入の予定取引	249,810	-	-
	変動受取・固定支払				
合計			249,810	-	-

当連結会計年度末日においては連結財務諸表提出会社及び連結子会社はデリバティブ取引を終了しているため、時価評価はしていません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度等及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,832,113
(2) 年金資産(千円)	1,566,118
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,265,995
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,053,647
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	89,198
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	177,772
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	300,922
(8) 前払年金費用(千円)	33,360
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	334,283

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	151,132
(2) 利息費用(千円)	39,658
(3) 期待運用収益(千円)	10,013
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	350,529
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	26,457
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	29,628
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	528,136

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	2,135,841千円
勤務費用	91,110
利息費用	20,608
数理計算上の差異の発生額	1,403
退職給付の支払額	317,485
退職給付債務の期末残高	1,931,477

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	998,561千円
期待運用収益	14,978
数理計算上の差異の発生額	69,540
事業主からの拠出額	331,852
退職給付の支払額	193,923
年金資産の期末残高	1,221,009

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

退職給付に係る負債の期首残高	162,076千円
退職給付費用	57,609
退職給付の支払額	31,128
制度への拠出額	37,535
退職給付に係る負債の期末残高	151,022

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

積立型制度の退職給付債務	2,613,146千円
年金資産	1,795,065
	818,080
非積立型制度の退職給付債務	2,093
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	820,174
退職給付に係る負債	820,174
退職給付に係る資産	41,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	778,858

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	91,110千円
利息費用	20,608
期待運用収益	14,978
会計基準変更時差異の費用処理額	345,291
数理計算上の差異の費用処理額	32,146
過去勤務費用の費用処理額	29,628
簡便法で計算した退職給付費用	57,609
その他	304
確定給付制度に係る退職給付費用	502,463

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	701,745千円
未認識過去勤務費用	148,144
未認識数理計算上の差異	11,085
合 計	542,515

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29.7%
株式	34.9
現金及び預金	28.3
その他	7.1
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金等超過額	95,968	89,224
減損損失	94,256	208,229
税務上繰越欠損金	902,897	571,566
退職給付引当金超過額	126,266	-
退職給付に係る負債	-	119,676
土地売却等未実現利益	138,989	138,989
分譲土地評価損	16,992	15,913
投資有価証券評価損	22,782	36,091
減価償却費限度超過額	53,939	57,504
その他	305,728	309,022
繰延税金資産小計	1,757,820	1,546,217
評価性引当額	1,421,937	1,175,541
繰延税金資産計上額	335,883	370,675
繰延税金資産の純額	335,883	370,675

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	162,274千円	208,836千円
固定資産 繰延税金資産	173,608	161,838

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	9.8	3.4
住民税均等割額	19.6	6.4
評価性引当額の減少	71.1	65.7
税率変更による影響	-	18.5
その他	1.6	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5	36.4

(注) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来37.8%から35.4%になります。

この、税率変更により、繰延税金資産は19,882千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)及び当連結会計年度末(平成26年3月31日)

当社グループは、一部の営業所等において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、新潟市その他の地域において、主に賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,249,584千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却益は10,488千円(特別利益に計上)、固定資産売却損は2,313千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,373,844千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	28,277,939	28,035,800
期中増減額	242,139	420,980
期末残高	28,035,800	27,614,820
期末時価	23,574,147	22,950,142

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(42,880千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(460,906千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1)運輸事業 旅客自動車運送業、タクシー業
- (2)不動産事業 不動産賃貸業、不動産売買業
- (3)商品販売事業 食品販売業、物品販売業
- (4)旅館事業 旅館業、ホテル業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,188,364	3,049,366	2,319,015	2,056,632	17,613,378	2,997,296	20,610,675	-	20,610,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	166,267	488,123	54,814	25,701	734,905	659,650	1,394,555	1,394,555	-
計	10,354,631	3,537,489	2,373,829	2,082,333	18,348,283	3,656,946	22,005,230	1,394,555	20,610,675
セグメント利益又は損失()	199,903	1,434,488	103,394	40,864	1,378,844	294,990	1,673,834	2,527	1,676,361
セグメント資産	17,044,129	35,363,301	765,607	1,776,775	54,949,814	1,669,789	56,619,603	2,516,625	59,136,229
その他の項目									
減価償却費	772,864	680,544	8,017	104,742	1,566,168	44,335	1,610,503	39,870	1,650,373
減損損失	-	52,127	-	-	52,127	-	52,127	-	52,127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	636,398	186,982	18,257	80,390	922,028	42,746	964,775	119,184	1,083,960

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空運送代理業、清掃・設備環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,527千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,516,625千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,741,909千円及びセグメント間取引消去額 225,283千円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費の調整額39,870千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の119,184千円は本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,349,731	3,147,371	2,390,862	2,091,268	17,979,233	3,118,129	21,097,362	-	21,097,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	168,384	483,827	51,385	35,154	738,750	680,999	1,419,749	1,419,749	-
計	10,518,115	3,631,198	2,442,247	2,126,422	18,717,983	3,799,128	22,517,111	1,419,749	21,097,362
セグメント利益	12,814	1,502,816	95,274	45,927	1,656,833	301,689	1,958,522	1,594	1,956,927
セグメント資産	16,811,856	34,198,040	859,489	1,686,663	53,556,050	1,815,434	55,371,485	2,012,133	57,383,619
その他の項目									
減価償却費	797,453	628,183	10,570	107,278	1,543,486	42,339	1,585,826	41,773	1,627,599
減損損失	-	154,779	-	-	154,779	-	154,779	21,102	175,881
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	495,190	287,214	21,687	50,673	854,765	17,635	872,401	668	873,069

（注）1．「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空運送代理業、清掃・設備環境業等を含んでおります。

2．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 1,594千円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額2,012,133千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,370,005千円及びセグメント間取引消去額357,871千円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）、および管理部門に係る資産です。

（3）減価償却費の調整額41,773千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の668千円は本社建物等に係るものであります。

3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,188,364	3,049,366	2,319,015	2,056,632	2,997,296	20,610,675

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,349,731	3,147,371	2,390,862	2,091,268	3,118,129	21,097,362

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	調整額	合計
減損損失	-	52,127	-	-	-	-	52,127

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	調整額	合計
減損損失	-	154,779	-	-	-	21,102	175,881

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
当期償却額	-	-	-	911	-	911
当期末残高	-	-	-	1,821	-	1,821

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	その他	合計
当期償却額	-	-	28	911	116	1,055
当期末残高	-	-	-	910	883	1,793

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤丈二	-	-	当社代表取締役	（被所有） 0.0	-	債務被保証残高	23,090,570	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役佐藤丈二より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行ってありません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤丈二	-	-	当社代表取締役	（被所有） 0.0	-	債務被保証残高	21,862,680	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役佐藤丈二より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行ってありません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	279.26円	1株当たり純資産額 279.65円
1株当たり当期純利益金額	3.42円	1株当たり当期純利益金額 13.30円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	131,402	511,379
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	131,402	511,379
期中平均株式数（千株）	38,446	38,443

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟交通商事株式会社	第5回信用保証付私募債	平成24年9月25日	60,000	60,000 (60,000)	0.60	なし	平成26年9月25日
新潟交通商事株式会社	第6回信用保証付私募債	平成24年9月25日	40,000	40,000 (40,000)	0.81	なし	平成26年9月25日
新潟交友事業株式会社	第9回信用保証付私募債	平成25年2月25日	80,000	80,000 (80,000)	0.81	なし	平成27年2月25日
新潟交友事業株式会社	第10回信用保証付私募債	平成25年3月25日	80,000	80,000 (80,000)	0.52	なし	平成27年3月25日
合計	-	-	260,000	260,000 (260,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
260,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,642,581	13,496,601	2.582	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,961,895	5,591,208	2.667	-
1年以内に返済予定のリース債務	309,796	402,285	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,298,882	15,488,451	2.667	平成27年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	727,731	972,526	-	平成27年～32年
その他有利子負債				
長期預り金(1年以内)	40,000	-	-	-
長期預り金(1年超)	-	-	-	-
割賦未払金(1年以内)	39,029	39,798	1.959	-
割賦未払金(1年超)	115,548	75,749	1.959	平成27年～29年
小計	38,135,464	36,066,620	-	-
内部取引の消去	1,083,770	1,235,770	-	-
合計	37,051,694	34,830,850	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務及び割賦未払金(1年超)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,489,845	3,400,848	2,497,395	2,150,242
リース債務	300,718	247,511	216,232	149,056
割賦未払金	36,181	36,493	3,073	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,011,122	10,287,409	15,689,951	21,097,362
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	119,130	164,008	282,686	375,014
四半期(当期)純利益金額 (千円)	90,278	99,877	184,079	511,379
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.35	2.60	4.79	13.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.35	0.25	2.19	8.51

決算日後の状況
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,114	1,357,673
売掛金	637,456	779,009
商品	9,319	9,752
分譲土地建物	158	158
貯蔵品	60,704	53,425
未収入金	369,637	139,908
未収収益	2,415	2,443
前払費用	72,272	142,161
繰延税金資産	94,320	140,896
その他	297,538	271,975
貸倒引当金	10,344	1,898
流動資産合計	3,149,594	2,895,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,791,060	30,614,888
減価償却累計額	20,081,659	20,521,819
建物(純額)	1, 2 10,709,400	1, 2 10,093,068
構築物	2,926,556	2,925,169
減価償却累計額	2,268,797	2,253,634
構築物(純額)	2 657,758	2 671,534
機械及び装置	835,766	833,176
減価償却累計額	775,965	774,860
機械及び装置(純額)	59,800	58,316
車両運搬具	2,818,982	2,694,397
減価償却累計額	1,960,115	2,141,232
車両運搬具(純額)	1, 2 858,866	1, 2 553,164
工具、器具及び備品	1,125,396	1,133,540
減価償却累計額	983,210	994,356
工具、器具及び備品(純額)	2 142,185	2 139,184
土地	1, 2 37,772,084	1, 2 36,995,666
リース資産	1,090,788	1,416,242
減価償却累計額	458,183	672,195
リース資産(純額)	632,605	744,046
有形固定資産合計	50,832,702	49,254,981
無形固定資産		
借地権	154,414	151,089
ソフトウェア	2 93,132	2 90,894
リース資産	1,563	390
その他	17,297	16,749
無形固定資産合計	266,408	259,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	204,898	195,249
関係会社株式	1,378,247	1,378,247
出資金	2,725	1,425
従業員貸付金	42,007	31,004
関係会社長期貸付金	1,083,770	1,095,770
破産更生債権等	170,382	24,012
長期前払費用	3,070	21,597
敷金及び保証金	248,235	304,338
その他	177,427	118,040
貸倒引当金	454,437	297,969
投資損失引当金	145,390	145,390
投資その他の資産合計	2,710,938	2,726,325
固定資産合計	53,810,049	52,240,431
資産合計	56,959,643	55,135,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,469,727	1,458,773
短期借入金	1,13,089,311	1,12,700,831
関係会社短期借入金	-	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1,5,748,765	1,5,471,100
リース債務	186,260	229,573
未払金	634,639	667,257
未払費用	222,383	223,370
未払法人税等	38,821	106,564
未払事業所税	4,755	4,849
未払消費税等	86,841	61,112
前受金	69,076	165,842
預り金	1,1,091,784	1,822,594
前受収益	353,570	560,123
ポイント引当金	10,179	21,327
流動負債合計	22,006,116	21,573,319
固定負債		
長期借入金	1,16,135,980	1,14,525,560
再評価に係る繰延税金負債	4,964,499	4,704,470
リース債務	479,616	550,816
長期未払金	115,548	75,749
退職給付引当金	191,327	181,219
役員退職慰労引当金	125,642	101,258
長期預り金	1,2,043,874	1,2,060,209
固定負債合計	24,056,488	22,199,283
負債合計	46,062,605	43,772,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	73,617	73,617
資本剰余金合計	2,946,550	2,946,550
利益剰余金		
利益準備金	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,490,652	3,735,200
利益剰余金合計	4,130,298	3,374,846
自己株式	32,957	33,385
株主資本合計	3,004,095	3,759,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,733	10,503
土地再評価差額金	7,907,676	7,614,719
評価・換算差額等合計	7,892,942	7,604,215
純資産合計	10,897,037	11,363,334
負債純資産合計	56,959,643	55,135,937

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,231,529	6,295,122
兼業事業営業収益	3,396,785	4,610,965
売上高合計	9,628,315	10,906,088
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	5,809,838	5,778,814
兼業事業売上原価	861,859	1,221,334
売上原価合計	6,671,697	7,000,149
売上総利益	2,956,617	3,905,938
販売費及び一般管理費	¹ 1,962,216	¹ 2,222,434
営業利益	994,400	1,683,503
営業外収益		
受取利息	² 45,729	² 29,773
受取配当金	7,046	² 54,028
土地物件貸付料	1,342	1,633
貸倒引当金戻入額	² 25,446	² 12,334
雑収入	6,097	10,184
営業外収益合計	85,661	107,953
営業外費用		
支払利息	795,144	906,983
雑損失	1,586	8,313
営業外費用合計	796,730	915,296
経常利益	283,331	876,160
特別利益		
固定資産売却益	³ 12,750	³ 3,719
補助金収入	253,457	25,260
その他	132	125
特別利益合計	266,341	29,105
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 6,475	⁴ 281,215
固定資産除却損	⁵ 30,743	⁵ 41,309
減損損失	52,127	175,881
バスカード払戻金	-	141,159
国庫補助金圧縮損	232,480	7,845
抱合せ株式消滅差損	2,252,678	-
その他	⁶ 376,904	64,567
特別損失合計	2,951,410	711,980
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,401,737	193,285
法人税、住民税及び事業税	6,956	37,396
法人税等調整額	109,568	306,605
法人税等合計	116,524	269,209
当期純利益又は当期純損失()	2,285,213	462,494

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
一般旅客自動車運送事業 運送費						
1. 人件費						
給料手当		1,948,307		1,929,349		
賞与		233,950		232,506		
退職給付費用		335,139		323,094		
法定福利費		316,126		314,559		
その他		253		3,734		
計		2,833,777		2,803,244		
2. 燃料油脂費		719,152		746,533		
3. 車両修繕費		681,120		694,865		
4. 減価償却費		635,462		607,924		
5. 支払リース料		137,495		65,138		
6. その他		802,829	5,809,838	861,108	5,778,814	82.6
兼業事業売上原価						
1. 賃貸不動産売上原価		838,734		1,179,531		
2. 商品売上原価		23,124	861,859	41,802	1,221,334	17.4
売上原価合計			6,671,697	100	7,000,149	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	2,233,265	1,872,911
当期変動額							
当期純損失（ ）						2,285,213	2,285,213
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						27,826	27,826
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,257,387	2,257,387
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	4,490,652	4,130,298

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32,577	5,261,862	7,769	7,935,502	7,927,733	13,189,595
当期変動額						
当期純損失（ ）		2,285,213				2,285,213
自己株式の取得	379	379				379
土地再評価差額金の取崩		27,826				27,826
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,964	27,826	34,790	34,790
当期変動額合計	379	2,257,766	6,964	27,826	34,790	2,292,557
当期末残高	32,957	3,004,095	14,733	7,907,676	7,892,942	10,897,037

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	4,490,652	4,130,298
当期変動額							
当期純利益						462,494	462,494
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						292,956	292,956
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	755,451	755,451
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	3,735,200	3,374,846

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32,957	3,004,095	14,733	7,907,676	7,892,942	10,897,037
当期変動額						
当期純利益		462,494				462,494
自己株式の取得	428	428				428
土地再評価差額金の取崩		292,956				292,956
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,230	292,956	288,726	288,726
当期変動額合計	428	755,023	4,230	292,956	288,726	466,296
当期末残高	33,385	3,759,118	10,503	7,614,719	7,604,215	11,363,334

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 10～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（5,179,365千円）は、期間15年の定額法による費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末支給額を計上しております。

(4) ポイント引当金

運輸事業において非接触型ICカードのサービスを提供し、利用顧客に対しポイント制を適用することから、付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を流動負債に計上しております。

(5) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の取扱

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を利用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則様式第十一号(記載上の注意)6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書(括弧書)する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	163,864千円	233,477千円
車両運搬具	702,784	440,639
土地	1,586,064	1,584,469
計	2,452,712	2,258,586

(2) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
預金	20,037千円	20,037千円
建物	10,018,763	9,560,295
土地	35,943,265	35,243,661
計	45,982,066	44,823,994

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	35,426千円	24,083千円
短期借入金	13,039,311	12,700,831
長期借入金	15,041,185	13,727,365
1年内返済予定の長期借入金	5,318,530	4,977,120
預り金	70,385	40,561
長期預り金	1,100,000	1,100,000
計	34,604,837	32,569,961

2 圧縮記帳累計額

取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	26,816千円	26,816千円
構築物	9,570	9,570
車両運搬具	1,256,746	1,256,746
工具、器具及び備品	157,723	157,723
土地	2,808	2,808
ソフトウェア	303,002	310,847
計	1,756,667	1,764,512

3 保証債務

関係会社等の銀行借入金及びリース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)シルバーホテル	221,838千円	177,773千円
国際佐渡観光ホテル(株)	282,085	198,112
新潟交通商事(株)	337,541	358,364
新潟交通佐渡(株)	12,000	8,000
(株)新交企画	6,500	4,000
新潟交友事業(株)	194,800	180,880
新潟交通観光バス(株)	129,985	186,389
合計	1,184,749	1,113,518

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	1,826,395	2,065,815
差引額	1,273,605	1,034,185

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料・手当等	650,729千円	726,666千円
退職給付費用	118,696	122,201
役員退職慰労引当金繰入額	16,480	15,519
福利厚生費	99,425	111,664
広告費	162,927	219,457
減価償却費	46,232	48,114
雑費	530,469	606,463

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	43,934千円	28,329千円
受取配当金	-	48,000
貸倒引当金戻入額	19,429	10,125

- 3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	10,488千円	-
株式	1,162	2,739千円

- 4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	5,074千円	223,206千円

- 5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	15,488千円	15,302千円

- 6 特別損失の「その他」の中には、関係会社に対するものが一部含まれております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式1,372,967千円、関連会社株式5,279千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式1,372,967千円、関連会社株式5,279千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
未払賞与超過額	44,940	43,228
未払費用超過額	38,583	35,627
未払事業所税	1,797	1,716
減損損失	94,256	208,229
投資有価証券評価損	232,391	232,391
税務上繰越欠損金	740,028	361,763
貸倒引当金超過額	26,418	14,167
退職給付引当金超過額	67,729	64,151
役員退職慰労引当金	44,477	35,845
分譲土地評価損	16,992	15,913
その他	125,088	146,407
繰延税金資産小計	1,432,704	1,159,472
評価性引当額	1,338,384	1,018,576
繰延税金資産計上額	94,320	140,896

2 . 再評価に係る繰延税金負債

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
4,964,499千円	4,704,470千円

3 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上している ため、記載しておりません。	35.4%
(調整)		
交際費等損金不算入項目		2.4
住民税均等割額		8.4
評価性引当額の増減		165.5
連結納税による調整額		31.5
受取配当金等益金不算入		8.9
法人税等から控除される所得税等		5.7
その他		14.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		139.3

4 . 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産は14,208千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,709,400	241,433	198,967 (131,371)	30,614,888	20,521,819	658,798	10,093,068
構築物	657,758	65,456	6,249 (862)	2,925,169	2,253,634	45,430	671,534
機械及び装置	59,800	1,450	222	833,176	774,860	2,712	58,316
車両運搬具	858,866	11,636	6,810	2,694,396	2,141,232	310,527	553,164
工具、器具及び備品	142,185	22,457	3,882	1,133,540	994,356	21,576	139,184
土地	37,772,084	396	776,813 (43,607)	36,995,666	-	-	36,995,666
リース資産	632,605	325,453	-	1,416,242	672,195	214,011	744,046
有形固定資産計	50,832,702	668,283	992,946 (175,842)	76,613,080	27,358,098	1,253,058	49,254,981
無形固定資産							
借地権	-	-	-	154,414	-	3,325	151,089
ソフトウェア	-	-	-	116,373	-	25,479	90,894
リース資産	-	-	-	1,563	-	1,172	390
その他	-	-	-	17,257	-	508	16,749
無形固定資産計	-	-	-	289,610	-	30,486	259,123
長期前払費用	3,070	34,197	14,656	22,612	-	1,014	21,597

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期減少額には、三条営業所売却による減少額が含まれています。

土地 733,206千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	464,782	299,868	150,517	314,265	299,868
役員退職慰労引当金	125,642	15,519	39,903	-	101,258
ポイント引当金	10,179	11,148	-	-	21,327
投資損失引当金	145,390	-	-	-	145,390

貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.niigata-kotsu.co.jp/ir
株主に対する特典	「株主優待乗車証」 1. 路線区分 新潟市内線、新潟郊外線(含新潟交通観光バス(株)運行路線)、 佐渡線(新潟交通佐渡(株)運行路線)の3路線とする。 2. 発行基準株数 (1) 9,000株以上13,000株未満、上記3路線のうちご希望の1路線通用乗車証1枚 (2) 13,000株以上16,000株未満、上記3路線のうちご希望の2路線通用乗車証1枚 (3) 16,000株以上、全路線通用乗車証1枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受け権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第100期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第101期第1四半期）（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出。

（第101期第2四半期）（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出。

（第101期第3四半期）（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月13日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 隆輔	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝海 明人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹田 信一	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

【会計方針の変更に関する注記】に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月27日（ただし、第35項本文に掲げられた定めを除く））及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日（ただし、第67項本文に掲げられた定めを除く））を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新潟交通株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新潟交通株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。